

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月20日 |
| 【事業年度】 | 第32期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社コナカ |
| 【英訳名】 | KONAKA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 湖中 謙介 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2 |
| 【電話番号】 | 045（825）7700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 沼田 孝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2 |
| 【電話番号】 | 045（825）7700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 沼田 孝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 売上高(千円) | 52,264,258 | 50,081,345 | 47,914,133 | 50,468,434 | 50,492,199 |
| 経常利益(千円) | 4,513,050 | 2,805,869 | 2,864,991 | 4,441,576 | 4,064,997 |
| 当期純利益(千円) | 2,307,089 | 1,332,192 | 1,552,351 | 2,196,112 | 2,199,665 |
| 純資産額(千円) | 35,470,416 | 36,342,504 | 37,501,528 | 39,162,141 | 41,155,248 |
| 総資産額(千円) | 49,134,670 | 49,922,326 | 48,795,155 | 52,119,924 | 52,887,127 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,737.44 | 1,780.25 | 1,835.81 | 1,743.08 | 1,836.75 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 113.01 | 65.26 | 74.77 | 96.23 | 96.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 72.2 | 72.8 | 76.9 | 75.1 | 77.8 |
| 自己資本利益率(%) | 6.7 | 3.7 | 4.2 | 5.7 | 5.5 |
| 株価収益率(倍) | 7.2 | 11.3 | 10.1 | 12.5 | 17.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 3,635,192 | 3,273,813 | 3,929,297 | 5,328,707 | 3,300,381 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,025,196 | 2,172,321 | 1,356,049 | 3,574,166 | 5,622,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,904,986 | 27,888 | 2,434,761 | 717,278 | 573,862 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 5,761,235 | 6,944,647 | 6,828,121 | 7,985,126 | 5,164,086 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,029 [764] | 1,079 [738] | 1,008 [751] | 1,019 [799] | 1,012 [833] |

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第28期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第29期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成15年11月20日付をもって、株式1株を1.1株に分割無償交付しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|---------------------------------|----------------|----------------|--------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 売上高(千円) | 51,198,375 | 48,941,426 | 46,804,031 | 49,361,317 | 49,169,836 |
| 経常利益(千円) | 4,509,829 | 2,755,841 | 2,847,739 | 4,424,073 | 4,043,080 |
| 当期純利益(千円) | 2,290,732 | 1,303,374 | 1,542,472 | 2,186,199 | 2,187,475 |
| 資本金(千円) | 5,305,694 | 5,305,694 | 5,305,694 | 5,305,694 | 5,305,694 |
| 発行済株式総数(株) | 20,415,443 | 20,415,443 | 20,415,443 | 22,456,987 | 22,456,987 |
| 純資産額(千円) | 35,492,102 | 36,335,321 | 37,485,466 | 39,136,866 | 41,163,775 |
| 総資産額(千円) | 49,073,348 | 49,830,620 | 48,700,641 | 51,875,437 | 52,805,033 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,738.49 | 1,779.90 | 1,835.06 | 1,742.03 | 1,832.55 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 20.00 (-) | 22.00 (-) | 20.00 (-) | 25.00 (12.50) | 26.00 (13.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 112.21 | 63.84 | 74.32 | 95.86 | 96.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 72.3 | 72.9 | 77.0 | 75.4 | 78.0 |
| 自己資本利益率(%) | 6.6 | 3.6 | 4.2 | 5.7 | 5.4 |
| 株価収益率(倍) | 7.3 | 11.6 | 10.2 | 12.5 | 17.6 |
| 配当性向(%) | 17.82 | 34.5 | 26.9 | 26.1 | 27.1 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,011 [620] | 1,061 [604] | 993 [598] | 995 [665] | 984 [675] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第28期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第29期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第29期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成15年11月20日付をもって、株式1株を1.1株に分割無償交付しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

創業者である湖中久次は、昭和27年9月、神戸市生田区（現 中央区）で洋服店を個人営業店として開設し、その後昭和29年1月、神戸百貨株式会社を設立、諸官庁を主とした割賦による職域訪問販売を開始いたしました。

昭和35年8月、既に神戸百貨株式会社の系列として大阪市・名古屋市・東京都に出店していた一文字屋と合併し、さらに全国展開をめざすべく商号を日本テーラー株式会社（昭和59年2月コナカ株式会社に商号変更後、平成3年5月当社と合併）と改め、昭和36年4月に本社を大阪市阿倍野区に移転しました。

昭和48年11月、店舗での小売を目的として、横浜市中区伊勢佐木町に子会社として当社、株式会社新紳（現 株式会社コナカ）を設立しました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和48年11月 | 株式会社新紳（現 株式会社コナカ）設立 本社横浜市中区、取締役社長湖中彦市 資本金10,000千円（日本テーラー株式会社 80%出資） 同地において1号店として店舗販売を開始 |
| 59年5月 | 株式会社コナカに商号変更 |
| 63年4月 | 組織を強化するため本部制を採用（3本部体制） |
| 9月 | 自社企画商品のより充実をはかる目的で、三井物産と商標の使用許諾契約（イタリア、タバッコ社の独占的商標使用权）し、オリジナルブランド「DONATO VINCI（ドナート ヴィンチ）」を開発、翌年9月より販売を開始 |
| 平成元年10月 | 全店POSレジ設置 POSシステム（販売時点情報管理）稼働開始 |
| 3年2月 | 本社を横浜市戸塚区に移転（平成3年3月登記） |
| 3月 | 東戸塚総本店の出店 |
| 5月 | 当社とコナカ株式会社（昭和59年2月日本テーラー株式会社より商号変更）、株式会社紳士服のコナカ、コナカ商事株式会社が合併、店舗数186店舗 6本部体制 |
| 10月 | 10月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社コナカに吸収合併 |
| 12月 | 横浜市戸塚区に物流センター竣工 |
| 6年6月 | カジュアル専門店の屋号を「バルボ」に変更 |
| 8年3月 | 株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、株式公開 |
| 9年7月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 7月 | 「軽涼」を商標登録 |
| 7月 | 株式会社サンマルクとの間に「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結 |
| 10月 | 全店パソコン導入 顧客管理システム本稼働 |
| 10年5月 | コナカエンタープライズ株式会社を設立（100%子会社、レストラン事業） |
| 6月 | 経営スピードの迅速化及び情報の共有化をはかる為、6本部を3本部体制に変更 |
| 7月 | イギリス、ロンドンデザイナーズブランド「John Pears（ジョン ピアース）」を開発し、同年10月より独占販売開始 |
| 11年10月 | ワンフロアでは日本最大級（2,215㎡）のみなとみらい21横浜ジャックモール店を横浜市西区に出店 |
| 12月 | メンズとカジュアル及びレストラン 初の複合店コナカワールド西多賀店を仙台市太白区に出店 |
| 12年3月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 13年4月 | S P A（製造小売）を採用した新業態「SUIT SELECT21」の1号店を横浜市中区に出店 |
| 14年9月 | ザ・ウールマークカンパニーとの共同開発にて「夢の防シワスーツ」を発売 |
| 15年2月 | 株式会社フタタと「資本・業務提携」を締結 |
| 6月 | インターネット通販（ http://www.konaka.jp ）を開始 |
| 16年2月 | コナカコーポレーション株式会社を設立（17年9月末現在 40.0%出資、不動産事業） |
| 17年7月 | 株式会社フタタの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする |
| 9月 | 店舗数 313店舗（コナカ 273店舗・SUIT SELECT21 20店舗・バルボ 10店舗・サンマルク 6店舗・自遊空間 2店舗・半田屋 2店舗） |

3【事業の内容】

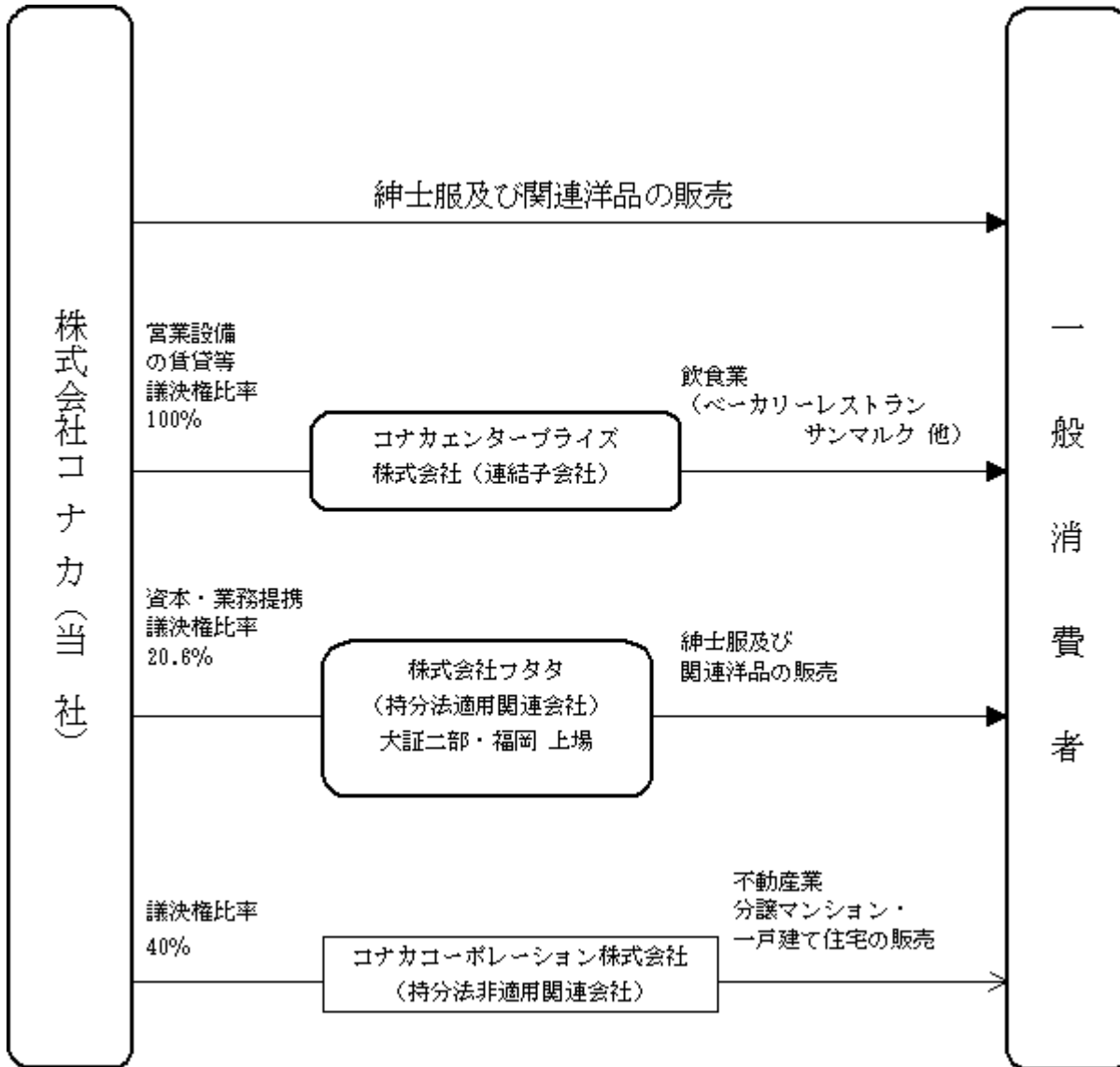
当社グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

当社は、紳士服及びその関連洋品を主に取扱う紳士服専門店チェーンであります。

商業集積地へのビルイン出店である都市型店舗と、郊外型店舗並びにショッピングセンター内店舗の3形態により、店舗展開を行っております。なお、平成17年9月30日現在303店舗を有しております。

子会社コナカエンタープライズ㈱は主としてレストランの経営を目的とした会社であり、平成17年9月30日現在10店舗有しております。

関連会社㈱フタタは九州を地盤とした紳士服及びその関連洋品を取扱う紳士服専門店チェーンであり、コナカコーポレーション㈱は主として不動産業を行っております。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|----------------|-------------|-------------|---------------------|--|
| (連結子会社) コナカエンター プライズ株式会社 | 神奈川県横浜市 戸塚区 | 50,000 | レストラン事 業 | 100.0 | 当社所有の営業設備を賃借 している。 役員の兼任..... 3名 |
| (持分法適用関連会 社) 株式会社フタタ(注) | 福岡県福岡市中 央区 | 8,088,000 | 紳士服事業 | 20.6 | 役員の兼任..... 3名 |

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|-----------|------------|
| 紳士服事業部門 | 984(675) |
| レストラン事業部門 | 28(158) |
| 合計 | 1,012(833) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 管理部門は、紳士服事業部門に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 984(675) | 31.2 | 9.1 | 4,974,716 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合が結成されておりましたが、労使関係は円満に推進しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加等により、一部に明るい兆しを見せはじめましたが、原油価格の急騰や為替相場の動向など企業業績や国際経済に与える影響と世界経済動向の先行き不安感により本格的な回復基調には至りませんでした。

小売業界におきましても、地球温暖化防止に向け環境省が掲げた夏の軽装「クールビズ」の浸透により消費が活発となりましたが、天候不順をはじめとした自然災害等による消費マインドの萎縮や大型商業施設が数多く新設されるなど、業種・業態を超えた企業間競争の影響等により、依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、一層の信頼・協力関係の強化をはかりコナカグループでの企業価値の増大を目指し、資本・業務提携先である株式会社フタタを持分法適用関連会社としております。

紳士服事業部門につきましては、積極的に新規出店を進めるとともに、既存店舗の建替と改装による店舗の活性化を推進してまいりました。

商品面につきましては、クールビズ対応商品としてデザインの優れたワイシャツ・スラックスの投入や多様化するスーツの需要に対し、当社独占企画商品「軽涼」「防シワスーツ」を中心とした高機能商品に加え、ナノテクノロジーを応用し、水や油を強力に跳ね返す「はっ水・はっ油機能（防汚機能）」と「吸・放湿機能」という2つの独立した機能を持たせた最先端技術“ダブルファンクション”加工を施した「レインスーツ」や新スタイル「美脚スーツ」の投入等、「夢創りチーム」主導のもと紳士服専門店ならではの品揃えの強化に努めてまいりました。

店舗につきましては、13店舗の新規出店と既存店舗の活性化をはかるべく6店舗の移転・建替増床と52店舗の改装を実施いたしました。一方、契約満了や立地環境の変化に伴う6店舗の移転を含め11店舗の閉鎖を行い、店舗効率の改善に努めました。この結果、当連結会計年度末の営業店舗数は24都府県にわたり303店舗となりました。これに係る設備投資の総額は敷金・保証金及び建設協力金を含め35億44百万円であります。

レストラン事業部門につきましては、サービスの質を重視することは勿論、外食業界において重要性が高まっております食品の安全性に十分配慮し、お客様に安心して、美味しいお食事を楽しんで頂けるよう努めてまいりました。

昨年9月に出店いたしました複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」は、グループ店舗の遊休スペースを有効活用する一環として新規参入いたしました。複合カフェ市場の急速な拡大も後押しとなり順調な業績で推移しております。

また、新たな基幹業態として『安くておいしいものをお腹いっぱい』をコンセプトとした「大衆食堂半田屋」を2店舗出店いたしました。これにより、店舗数は10店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 504億92百万円（前年同期比 0.1%増）、経常利益 40億64百万円（前年同期比 8.5%減）、当期純利益 21億99百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出等により、一部相殺されたものの税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費等により、当連結会計年度末の資金残高は 51億64百万円（前年同期比 28億21百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 33億円（前年同期比 20億28百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 38億47百万円、減価償却費 13億93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 56億22百万円（前年同期比 20億48百万円支出増）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 33億12百万円、定期預金の預入と払戻の差額10億10百万円の支出と投資有価証券の取得による支出8億55百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は 5億73百万円（前年同期比 1億43百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払が 5億72百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| 重衣料(千円) | 12,089,389 | 101.6 |
| 中衣料(千円) | 3,106,622 | 96.5 |
| 軽衣料(千円) | 6,225,995 | 105.6 |
| その他(千円) | 736,670 | 98.2 |
| 紳士服事業部門(千円) | 22,158,677 | 101.8 |
| レストラン事業部門(千円) | 399,836 | 117.2 |
| 合計(千円) | 22,558,513 | 102.0 |

- (注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
2. 中衣料.....ジャケット・スラックス・ブルゾン
3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ他
4. その他.....補正代等

(3) 販売実績

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| 重衣料(千円) | 29,051,725 | 98.1 |
| 中衣料(千円) | 6,479,630 | 97.9 |
| 軽衣料(千円) | 12,858,225 | 105.0 |
| その他(千円) | 780,255 | 88.4 |
| 紳士服事業部門(千円) | 49,169,836 | 99.6 |
| レストラン事業部門(千円) | 1,322,362 | 119.4 |
| 合計(千円) | 50,492,199 | 100.1 |

- (注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
2. 中衣料.....ジャケット・スラックス・ブルゾン
3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ他
4. その他.....補正代等

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気の回復が持続すると見られていますが、定率減税の縮小や年金問題等の将来への不安から個人消費の本格的改善には時間を要すると思われま

す。このような経営環境のもとではありますが、当社グループは積極的に新規出店を進めるとともに、既存店舗の建替と改装等による営業力・競争力の強化をし、店舗の活性化を推進してまいります。

紳士服事業部門につきましては、ウォームビズに対応すべく、お洒落なスタイリングによるコーディネートを提案するため、スリーピーススーツや獣毛混素材・カシミア素材のジャケット・スラックス・カジュアル等の品揃えを強化してまいります。

営業面につきましては、新キャラクターとして女優の「綾瀬はるか」を起用し、就職活動及びフレッシュマンを中心としたヤング層へ訴求をはかり、来店客数の増加を目指してまいります。

今後もお客様から、長期的にご愛顧いただける高品質・高機能の商品を提供させていただくとともに、リピーター客の増加を目指し、社員教育の強化に努め、接客サービスの向上をはかり「顧客サービス業界 1」を目指してまいります。

レストラン事業部門につきましては、「大衆食堂半田屋」のFC本部が東北地区を中心に店舗展開しているため、関東地区での認知度はまだ低いものの、大衆食堂という気軽さと低価格やメニューの豊富さに、ファミリー層や女性客の入店も多く順調に推移しております。今後も、関東地区を中心に出店していく予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることが決定しておりますが、当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

(3) 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

厚生労働省は、公的年金制度について、短時間就業するパート従業員も一定の要件のもとで厚生年金に加入する方向で検討することになりました。本制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

紳士服事業部門においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄する可能性があります。

(5) 為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

紳士服事業部門に関連する法的規制

紳士服事業部門においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

なお、平成17年9月末現在で売場面積が1,000㎡超の店舗は19店舗あります。

レストラン事業部門に関連する法的規制

レストラン事業部門においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗の視認性を高めるため屋外広告を使用することがあり、その際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けることがあります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、下記の提携ブランドについて契約を締結しております。

| 契約先 | 契約内容 | 契約期間 | ブランド名 |
|----------|---|-------------------------------|----------------------------|
| 鷹岡株式会社 | 1. OMC, INTERNATIONAL(FINE FABRICS)Limitedより独占的使用権を取得した商標の使用許諾 2. 日本国内における独占的製造、販売、頒布、宣伝 3. ロイヤリティ支払方法(定額) | 1998年7月1日 ~ 2006年10月31日 | John Pears |
| 三井物産株式会社 | 1. VINCI UOMO S.R.L(旧イタリア、タバッコ社)より独占的使用権を取得した商標の使用許諾 2. 技術情報及び見本の提供 3. 日本国内における独占的製造権及び販売権 4. ロイヤリティ支払方法(定額) | 2003年9月1日 ~ 2006年8月31日 | DONATO VINCI VINCI UOMO |

(2) 当社は、株式会社サンマルクとの間で「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結しております。

| | | | |
|------|--|-------------|----------------|
| 内容 | レストランチェーンシステムの運営、商品の調理加工、その他の経営管理ノウハウ、商標、サービスマーク、その他の標章を使用して、商品を顧客に提供し販売する権利 店舗の基本設計、商品及び原材料の供給、店舗運営等店舗の営業に伴う指導援助 | | |
| 契約期間 | 契約締結日である平成9年7月25日より8年間(以後2年毎の自動更新) | | |
| 契約条件 | 加盟金 | 1店舗目 | 10,000千円 |
| | | 2店舗目以降 | 1店舗につき 5,000千円 |
| | ロイヤリティ | 売上高に対し5%相当額 | |

(3) 当社は、株式会社フタタとの間で「資本業務提携」を締結しております。

| | |
|------|---|
| 内容 | 人材交流、商品の開発・仕入、店舗運営、従業員教育、システム等の各業務及びこれらに関連する業務 業務提携の円滑な推進を目的として、相互に株式を取得する |
| 契約期間 | 契約締結日である平成15年1月24日より4年間(但し、延長条項がある) |

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年12月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し528億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億16百万円減少し193億61百万円となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比べ18億11百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ18億83百万円増加し335億25百万円となりました。主な要因は、新規出店及び店舗の移転に伴う設備投資の増加によるものであり、前連結会計年度末と比べ建物及び構築物が11億71百万円増加したことによるものであります。

また、新POSシステムの構築に伴うソフトウェアが前連結会計年度末と比べ1億32百万円増加並びに有価証券の取得や株価の上昇に伴い投資有価証券が前連結会計年度末と比べ15億94百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億25百万円減少し117億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ13億72百万円減少し93億51百万円となりました。これは未払金及び未払法人税等が前連結会計年度末と比べ未払金が5億78百万円、未払法人税等が4億79百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億47百万円増加し23億80百万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ19億93百万円増加し411億55百万円となりました。これは主に当期純利益等の計上により利益剰余金が15億91百万円増加及びその他有価証券評価差額金が4億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ23百万円増加（0.1%増）し504億92百万円となりました。これは紳士服事業部門が1億91百万円減少（0.4%減）したものの、レストラン事業部門が2億15百万円増加（19.4%増）したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比べ5億76百万円増加（2.1%増）し286億89百万円となりました。これは主に紳士服事業部門において、「軽涼スーツ」「防シワスーツ」「レインスーツ」と言った機能性商品の売上増と商品の回転率がアップし、売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ10億35百万円増加（4.3%増）し251億12百万円となりました。これは主に紳士服部門において、積極的な出店及び改装の実施により、広告宣伝費・賃借料・消耗品費・減価償却費が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ4億58百万円減少(11.4%減)し35億77百万円となりました。これは主に紳士服事業部門において、売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ81百万円収益が増加し4億87百万円の収益となりました。これは主に前連結会計年度において、為替差損90百万円計上されていたものが、当連結会計年度においては13百万円の為替差益へと転じたことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ3億76百万円減少(8.5%減)し40億64百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度と比べ3億51百万円損失が減少し2億17百万円の損失となりました。これは主に前連結会計年度にポイント引当金として5億27百万円計上があったことと、当連結会計年度において改装・移転及び退店による固定資産の除却損が2億22百万円増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ3百万円増加(0.2%増)し21億99百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（敷金・保証金及び建設協力金を含む）につきましては、業容の拡大及び店舗効率の改善を実施したものであり、内容は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| 紳士服事業部門 | 3,544,859千円 |
| レストラン事業部門 | 258,641 |
| 合 計 | 3,803,500 |

また、紳士服事業部門において、前連結会計年度に導入したPOS端末システム及び顧客分析システムのソフトウェアに218,000千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成16年9月30日現在の当社グループにおける設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 器具備品 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 金額 | 面積 (㎡) | | | |
| 東北地方計 (56店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 2,016,165 | - | 153,824 | 3,140,197 | [2,091] (65,302) 93,466 | 1,270,228 | 6,580,417 | 139 |
| 関東地方計 (113店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 2,719,032 | 7,619 | 337,922 | 949,073 | (171,034) 177,212 | 4,150,347 | 8,163,995 | 312 |
| 首都圏計 (104店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 1,935,265 | 11,546 | 284,139 | 2,541,860 | (71,888) 75,289 | 4,913,989 | 9,686,801 | 339 |
| 中部地方計 (16店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 507,089 | 5,052 | 35,812 | - | (24,601) 24,601 | 468,279 | 1,016,233 | 40 |
| 近畿地方計 (12店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 468,849 | - | 37,908 | - | [478] (17,614) 17,614 | 542,689 | 1,049,447 | 27 |
| 九州地方 (2店舗) | 紳士服事業 | 店舗設備 | 21,190 | - | 8,080 | - | (-) - | 101,380 | 130,650 | 4 |
| 店舗計 (303店舗) | | | 7,667,593 | 24,218 | 857,688 | 6,631,131 | [2,570] (350,441) 388,183 | 11,446,914 | 26,627,545 | 861 |
| 本社 (神奈川県横浜市戸塚区) | 紳士服事業 | その他設備 | 11,850 | 4,632 | 430,414 | - | (-) - | - | 446,898 | 123 |
| 商品センター (神奈川県横浜市戸塚区他) | 紳士服事業 | その他設備 | 3,875 | - | 4,670 | - | (1,761) 1,761 | 122,717 | 131,263 | - |
| 寮・社宅(全国) | 紳士服事業 | その他設備 | 70,186 | - | 90 | 18,362 | (-) 428 | 14,887 | 103,527 | - |
| 子会社賃貸設備 (神奈川県横浜市戸塚区他) | レストラン事業 | 店舗設備 | 220,317 | 30,221 | 8,027 | - | [8,816] (8,816) 8,816 | 114,932 | 373,499 | - |
| その他 (全国) | 紳士服事業 | その他設備 | 394,027 | - | 49,134 | 860,260 | [13,488] (14,564) 133,283 | 442,350 | 1,745,772 | - |
| 本社及びその他計 | | | 700,257 | 34,854 | 492,338 | 878,623 | [22,305] (25,141) 144,289 | 694,887 | 2,800,961 | 123 |
| 合計 | | | 8,367,850 | 59,073 | 1,350,026 | 7,509,754 | [24,875] (375,583) 532,473 | 12,141,802 | 29,428,507 | 984 |

(注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示していません。

2. 子会社賃貸設備は、コナカエンタープライズ㈱への賃貸7店舗となっております。

3. 帳簿価額の内「その他」は、敷金・保証金及び長期貸付金等の合計であります。

4. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでいません。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | リース期間 |
|--------------------------|----|----------------|-----------------|-------|
| 車両 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 1台 | 2,295 | 7,269 | 5年 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 帳簿価格(千円) | | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------|---|---------|-------|----------|-----------|--------|----|--------------------|--------|-------------|----|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 器具備品 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | | 金額 | 面積 (㎡) | | | |
| コナカエンタープライズ㈱ | ベーカリーレストランサンマルク他 (10店舗) (神奈川県横浜市戸塚区他) | レストラン事業 | 店舗設備他 | 101,694 | 9,790 | 39,696 | - | (10,907) 10,907 | 24,493 | 175,673 | 28 |

(注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分で内数であります。

2. コナカエンタープライズ㈱の主な設備は、提出会社の子会社賃貸設備に含めて記載しております。

3. 帳簿価額の内「その他」は、提出会社へ支払った敷金が含まれております。

4. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当社グループの設備投資計画については、社会情勢及び個人消費の推移等、合理的な経営指標を勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び連結子会社（1社）が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループにおいて提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 | 設備の内容 | 所在地 | 売場面積 (㎡) | 予算金額 (千円) | 既支払額 (千円) | 今後の所要資 金(千円) | 着工予定年月 | 開店予定年月 |
|----------------------------|-------|-----------------|-------------|--------------|--------------|-----------------|----------|----------|
| 紳士服コナカ 印西牧の原モア店 | 店舗新設 | 千葉県印西市 | 640 | 51,416 | 45,479 | 5,936 | 平成16年9月 | 平成17年10月 |
| 新庄イオンタウン店 | 店舗新設 | 山形県新庄市 | 614 | 127,035 | 52,788 | 74,246 | 平成17年7月 | 平成17年10月 |
| 川口駅前店 | 店舗新設 | 埼玉県川口市 | 380 | 67,547 | 10,000 | 57,547 | 平成17年8月 | 平成17年10月 |
| 二戸店 | 店舗新設 | 岩手県二戸市 | 738 | 119,682 | 31,811 | 87,870 | 平成17年6月 | 平成17年10月 |
| 大和店 | 店舗新設 | 神奈川県大和市 | 898 | 183,145 | 73,785 | 109,360 | 平成17年8月 | 平成17年10月 |
| 横浜上郷店 | 店舗新設 | 神奈川県横浜市 栄区 | 562 | 98,489 | 41,750 | 56,739 | 平成17年8月 | 平成17年11月 |
| 新潟大学前店 | 店舗新設 | 新潟県新潟市 | 763 | 127,994 | 16,070 | 111,924 | 平成17年8月 | 平成17年11月 |
| 一関店 | 建替増床 | 岩手県一関市 | 779 | 288,092 | 15,388 | 272,703 | 平成17年7月 | 平成17年11月 |
| 由利本荘店 | 建替増床 | 秋田県由利本荘 市 | 740 | 117,980 | 12,800 | 105,180 | 平成17年9月 | 平成17年11月 |
| 相馬店 | 建替増床 | 福島県相馬市 | 580 | 121,180 | 13,598 | 107,581 | 平成17年8月 | 平成17年11月 |
| 王子駅前店 | 店舗新設 | 東京都北区 | 737 | 152,684 | - | 152,684 | 平成17年11月 | 平成17年12月 |
| 新潟亀田店 | 店舗新設 | 新潟県新潟市 | 763 | 122,190 | 5,150 | 117,040 | 平成17年10月 | 平成17年12月 |
| 南アルプス白根店 | 店舗新設 | 山梨県南アルプ ス市 | 600 | 105,895 | 5,000 | 100,895 | 平成17年9月 | 平成17年12月 |
| 気仙沼店 | 店舗新設 | 宮城県気仙沼市 | 826 | 150,314 | 4,770 | 145,544 | 平成17年9月 | 平成17年12月 |
| 館山店 | 店舗新設 | 千葉県館山市 | 893 | 186,440 | 24,740 | 161,700 | 平成17年9月 | 平成17年12月 |
| JEANS&CASUAL BALBO 気仙沼店 | 店舗改修 | 宮城県気仙沼市 | 546 | 31,500 | - | 31,500 | 平成17年11月 | 平成17年12月 |
| 館山店 | 店舗改修 | 千葉県館山市 | 496 | 28,000 | - | 28,000 | 平成17年11月 | 平成17年12月 |
| SUIT SELECT21 小倉魚町店 | 店舗新設 | 福岡県北九州市 小倉北区 | 355 | 68,307 | 5,000 | 63,307 | 平成17年9月 | 平成17年10月 |
| 第33期以降 | | | - | 1,043,257 | 63,789 | 979,467 | - | - |
| 合計 | | | | 3,191,147 | 421,919 | 2,769,227 | - | - |

(注) 1. 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2. 今後の所要資金2,769,227千円につきましては、自己資金により充当する予定であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 | 設備の内容 | 所在地 | 客席数 (席) | 予算金額 (千円) | 既支払額 (千円) | 今後の所要 資金 (千円) | 着工予定年月 | 開店予定年月 |
|----------------------|-------------------------|-------|--------|------------|--------------|--------------|---------------------|---------|----------|
| コナカエン タープライ ズ㈱ | 大衆食堂 半田 屋 川越店 | 店舗新設 | 埼玉県川越市 | 136 | 112,469 | 6,704 | 105,764 | 平成17年8月 | 平成17年12月 |
| 合計 | | | | | 112,469 | 6,704 | 105,764 | - | - |

(注) 1. 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2. 今後の所要資金105,764千円につきましては、自己資金及び提出会社からの借入金により充当する予定であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 51,839,520 |
| 計 | 51,839,520 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 22,456,987 | 22,456,987 | 東京証券取引所 市場第一部 | - |
| 計 | 22,456,987 | 22,456,987 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年11月20日 | 2,041,544 | 22,456,987 | - | 5,305,694 | - | 4,770,124 |

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|--------|----|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 54 | 19 | 103 | 68 | - | 2,488 | 2,732 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 64,103 | 981 | 28,829 | 20,696 | - | 109,484 | 224,093 | 47,687 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 28.61 | 0.44 | 12.86 | 9.23 | - | 48.86 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式11,585株は「個人のその他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ115単元及び29株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 湖中 安夫 | 神奈川県鎌倉市小町1丁目11番17号 | 2,282 | 10.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,137 | 9.54 |
| 湖中 昌子 | 神奈川県鎌倉市西御門2丁目11-1 | 1,483 | 6.62 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,395 | 6.23 |
| コナカ従業員持株会 | 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2 | 1,273 | 5.68 |
| 甲陽ハウジング有限会社 | 兵庫県西宮市甲陽園西山町2-6 | 726 | 3.24 |
| 昭和住宅株式会社 | 兵庫県加古川市平岡町新在家117 | 692 | 3.09 |
| 湖中 博達 | 神奈川県鎌倉市西御門2丁目11-1 | 680 | 3.03 |
| 岸下 武雄 | 神奈川県横浜市戸塚区鳥が丘59-6 | 515 | 2.30 |
| 湖中 成子 | 兵庫県西宮市甲陽園西山町2-6 | 511 | 2.28 |
| 計 | - | 11,697 | 52.20 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式22,397,800 | 223,978 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,687 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 22,456,987 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 223,978 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社コナカ | 神奈川県横浜市戸塚 区品濃町517番地2 | 11,500 | - | 11,500 | 0.05 |
| 計 | - | 11,500 | - | 11,500 | 0.05 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付け、財務体質と経営基盤の強化をはかると共に安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える商品の企画開発と新規出店を中心とした設備投資のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は平成17年5月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-------|---------|---------|------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 最高(円) | 930 | 849 | 910 809 | 1,949 | 1,725 |
| 最低(円) | 610 | 671 | 500 773 | 710 | 1,140 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,565 | 1,564 | 1,430 | 1,475 | 1,614 | 1,725 |
| 最低(円) | 1,391 | 1,297 | 1,341 | 1,388 | 1,411 | 1,525 |

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------|-------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役会長 | | 岸下 武雄 | 昭和16年1月1日生 | 昭和34年4月 神戸百貨株式会社 入社 昭和49年1月 株式会社新紳(現 株式会社コナカ) 専務取締役 平成3年5月 代表取締役専務 平成4年3月 代表取締役社長 平成10年5月 コナカエンタープライズ株式会社 代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役会長(現任) コナカエンタープライズ株式会社 代表取締役会長(現任) | 515 |
| 代表取締役社長 | | 湖中 謙介 | 昭和35年10月16日生 | 昭和57年4月 日本テラー株式会社 入社 平成3年5月 当社と合併により当社取締役 平成11年12月 常務取締役 平成15年2月 専務取締役 平成15年4月 株式会社フタタ 取締役(現任) 平成15年12月 コナカエンタープライズ株式会社 取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任) コナカエンタープライズ株式会社 代表取締役社長(現任) | 418 |
| 取締役副社長 | 営業本部長 | 作井 淳一 | 昭和31年8月23日生 | 昭和54年9月 株式会社新紳(現 株式会社コナカ)入社 平成2年4月 営業部長 平成3年5月 取締役 営業本部副本部長 平成4年3月 営業本部長 平成7年12月 専務取締役 平成11年12月 営業本部長兼商品担当 平成13年12月 取締役副社長(現任) 平成15年9月 営業本部長(現任) | 46 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------|-------|--------------|---|---------------|
| 常務取締役 | 管理本部長兼 人事部長 | 沼田 孝 | 昭和27年11月3日生 | 昭和51年4月 株式会社大和銀行(現 株 式会社りそな銀行)入行 平成13年1月 横浜支店長 平成15年10月 当社 顧問 平成15年12月 当社常務取締役(現任) 平成16年2月 コナカコーポレーション株 式会社 監査役(現任) 平成16年3月 当社管理本部副本部長兼人 事部長 平成17年10月 当社管理本部長兼人事部長 (現任) | 1 |
| 取締役 | 商品本部長 | 鈴木 茂樹 | 昭和32年2月21日生 | 昭和54年4月 株式会社新紳(現 株式会 社コナカ)入社 平成13年4月 商品本部商品一部長兼商品 管理部長 平成13年12月 取締役(現任) 平成15年9月 商品本部長兼商品一部長 平成17年10月 商品本部長(現任) | 18 |
| 取締役 | 営業本部営業 推進部長 | 南部 仁志 | 昭和28年5月5日生 | 昭和49年2月 日本テラー株式会社 入 社 昭和49年9月 株式会社新紳(現 株式会 社コナカ)へ移籍 平成7年2月 商品本部商品二部長 平成7年12月 取締役(現任) 平成9年10月 カジュアル本部長 平成10年6月 営業本部バルゴ事業部長 平成14年10月 営業本部営業推進部長兼バ ルゴ事業部担当 平成17年10月 営業本部営業推進部長(現 任) | 31 |
| 取締役 | 店舗開発部長 | 湖中 博達 | 昭和39年2月2日生 | 昭和62年4月 当社入社 平成4年10月 管理本部経営企画室次長 平成7年11月 管理本部人事部長 平成7年12月 取締役(現任) 平成12年10月 店舗開発部長(現任) 平成16年2月 コナカコーポレーション株 式会社 取締役(現任) | 680 |
| 取締役 | スーツセレクト21事業部長 | 大野 義興 | 昭和31年10月24日生 | 昭和55年4月 株式会社新紳(現 株式会 社コナカ)入社 平成13年4月 営業本部スーツセレクト21 事業部部長代理 平成16年12月 執行役員 営業本部スーツ セレクト21事業部長 平成17年10月 スーツセレクト21事業部長 (現任) 平成17年12月 取締役(現任) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|----|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役相談役 | | 湖中 安夫 | 昭和7年3月29日生 | 昭和27年9月 湖中久次と洋服店 創業 昭和29年1月 神戸百貨株式会社 設立 専務取締役 昭和35年8月 日本テーラー株式会社に商 号変更 専務取締役 昭和59年2月 コナカ株式会社に商号変更 取締役副社長 昭和61年1月 代表取締役社長 平成3年5月 当社と合併により、当社代 表取締役副社長 平成4年3月 代表取締役会長 平成10年5月 コナカエンタープライズ株 式会社 取締役 平成16年2月 コナカコーポレーション株 式会社 代表取締役会長 (現任) 平成17年10月 当社取締役相談役(現任) | 2,282 |
| 取締役 | | 本田 忠之 | 昭和30年12月9日生 | 昭和53年4月 株式会社新紳(現 株式会 社コナカ)入社 平成3年4月 営業本部販売促進部長 平成7年12月 取締役(現任) 平成8年10月 営業本部営業推進部長 平成14年10月 商品本部商品副本部長兼商 品二部長 平成15年2月 株式会社フタタ営業本部長 (現任) 平成15年4月 同社専務取締役(現任) | 19 |
| 取締役 | | 馬場 信夫 | 昭和26年10月18日生 | 昭和58年6月 株式会社フタタ入社 昭和59年10月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成11年2月 取締役 平成15年9月 当社顧問 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成16年4月 株式会社フタタ常務取締役 管理本部長(現任) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | | 山崎 薫 | 昭和34年12月20日生 | 昭和56年9月 株式会社新紳(現 株式会社コナカ)入社 平成8年9月 営業本部販売促進部長 平成10年5月 コナカエンタープライズ株式会社へ転籍 取締役 営業本部長(現任) 平成11年5月 同社常務取締役 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成16年12月 コナカエンタープライズ株式会社専務取締役(現任) | 19 |
| 常勤監査役 | | 工藤 敏明 | 昭和23年11月11日生 | 昭和43年10月 日本テラー株式会社 入社 昭和48年11月 株式会社新紳(現 株式会社コナカ)へ移籍 昭和62年1月 取締役 平成3年5月 常務取締役 平成16年12月 常勤監査役(現任) | 73 |
| 監査役 | | 齋藤 眞康 | 昭和11年8月16日生 | 昭和30年4月 神奈川県警察 採用 平成4年3月 神奈川県警察本部総務部長 平成5年4月 鳥取県警察本部長 平成7年2月 神奈川県警察 退職 平成13年4月 当社 非常勤顧問 平成13年12月 監査役(現任) | 4 |
| 監査役 | | 笠松 榮一 | 昭和12年3月9日生 | 昭和32年7月 高千穂交易株式会社 入社 昭和50年4月 取締役 昭和52年6月 昭和情報機器株式会社 常務取締役 昭和62年7月 日本データカード株式会社 常務取締役 平成4年5月 トップラン・ムーア株式会社 取締役 経理本部長 平成7年6月 株式会社トップラン・ムーア・オペレーションズ 取締役社長 平成9年6月 トップラン・フォームズ株式会社 監査役 平成16年12月 監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 4,111 |

(注) 1. 監査役 齋藤眞康・笠松榮一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役相談役 湖中安夫は取締役社長 湖中謙介の実父であります。

3. 取締役会長 岸下武雄は取締役 湖中博達の義父であります。

4. 取締役 馬場信夫は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成17年12月20日現在、執行役員は以下の2名で構成されております。

執行役員 店舗開発部担当

新海 幸男

執行役員 東戸塚総本店総店長

亀崎 達也

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

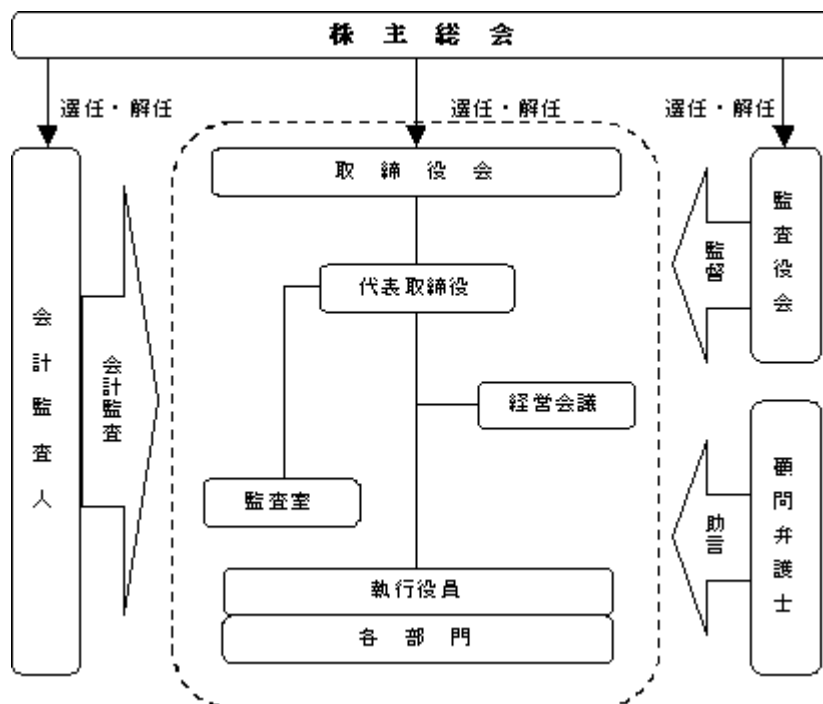
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成17年12月20日）現在、取締役12名、監査役3名という経営体制になっております。なお、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

取締役会は、上記取締役12名で構成され、商法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。監査役は、常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

業務執行体制としては、平成16年12月より経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確にすることを目的として執行役員制度を導入致しました。

また、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役会において選任された者を構成員とする経営会議を設置し、原則として月に1回程度、業務執行における重要課題を審議しております。



内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

加えて当社では、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、社長直轄の監査室（内部監査専従者1名）・監査役・会計監査人とが連携し情報交換を行い、年間の監査計画に基づき、内部監査専従者を中心に社長指名による内部監査担当者数名により、主に店舗の業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性等について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。監査の結果については、代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役出席のもと報告する体制をとっております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

| 所属する監査法人名 | 公認会計士の氏名等 | | 継続監査年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 新日本監査法人 | 指定社員 | 高山 秀廣 | 12年（注） |
| | 業務執行社員 | | |
| | 指定社員 | | |

| | | | |
|--|--------|-------|---|
| | 業務執行社員 | 中村 雅一 | - |
|--|--------|-------|---|

なお、監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士 9 名及び会計士補 8 名で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役馬場信夫は㈱フタタの常務取締役であり、同社は当社と紳士服販売事業において競業関係にあります。なお、㈱フタタと当社の間には資本・業務提携が締結されております。

社外監査役 2 名と当社の間には該当する利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。

コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。

情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理及び指紋認証による入室管理等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業本部の三者が投資基準に対して一定の基準を満たしているか審議する店舗出店会議を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております。

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬総額 217,345千円（うち社外取締役 3,790千円）

監査役の報酬総額 24,106千円（うち社外監査役 7,568千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 18,180千円（税抜）

上記以外の報酬 -

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第31期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第32期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 8,885,126 | | 7,074,086 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 692,582 | | 679,678 | |
| 3. たな卸資産 | | | 10,257,701 | | 11,019,369 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 346,012 | | 327,455 | |
| 5. その他 | | | 296,778 | | 260,947 | |
| 貸倒引当金 | | | 317 | | 252 | |
| 流動資産合計 | | | 20,477,884 | 39.3 | 19,361,285 | 36.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 19,070,086 | | 20,692,107 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,772,480 | 7,297,606 | 12,222,562 | 8,469,544 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 143,137 | | 170,400 | | |
| 減価償却累計額 | | 86,562 | 56,575 | 101,536 | 68,863 | |
| (3) 器具備品 | | 5,324,277 | | 5,524,837 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,757,541 | 1,566,735 | 4,135,114 | 1,389,722 | |
| (4) 土地 | 2 | | 7,403,893 | | 7,509,754 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 140,319 | | 266,400 | |
| 有形固定資産合計 | | | 16,465,130 | 31.6 | 17,704,285 | 33.5 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 46,862 | | 46,862 | |
| (2) その他 | | | 263,648 | | 397,409 | |
| 無形固定資産合計 | | | 310,511 | 0.6 | 444,272 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 1,114,932 | | 2,709,677 | |
| (2) 長期貸付金 | | 1,578,603 | | 1,622,309 | |
| (3) 敷金・保証金 | | 11,027,678 | | 10,137,625 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 402,973 | | 141,600 | |
| (5) その他 | | 780,610 | | 783,471 | |
| 貸倒引当金 | | 38,400 | | 17,400 | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,866,397 | 28.5 | 15,377,283 | 29.1 |
| 固定資産合計 | | 31,642,039 | 60.7 | 33,525,842 | 63.4 |
| 資産合計 | | 52,119,924 | 100.0 | 52,887,127 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 6,569,058 | | 6,468,501 | |
| 2. 未払金 | | 703,932 | | 125,500 | |
| 3. 未払費用 | | 795,945 | | 808,892 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,288,520 | | 808,695 | |
| 5. 未払消費税等 | | 178,186 | | 19,264 | |
| 6. 賞与引当金 | | 385,920 | | 443,140 | |
| 7. 通貨スワップ負債 | | 673,677 | | 529,785 | |
| 8. その他 | | 129,482 | | 147,982 | |
| 流動負債合計 | | 10,724,723 | 20.6 | 9,351,763 | 17.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | | 732,204 | | 768,420 | |
| 2.役員退職慰労引当金 | | | 807,935 | | 786,075 | |
| 3.ポイント引当金 | | | 527,000 | | 616,000 | |
| 4.長期預り保証金 | | | 160,825 | | 198,921 | |
| 5.その他 | | | 5,095 | | 10,699 | |
| 固定負債合計 | | | 2,233,059 | 4.3 | 2,380,115 | 4.5 |
| 負債合計 | | | 12,957,782 | 24.9 | 11,731,878 | 22.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 5,305,694 | 10.2 | 5,305,694 | 10.1 |
| 資本剰余金 | | | 4,770,168 | 9.2 | 4,770,176 | 9.0 |
| 利益剰余金 | | | 28,790,457 | 55.1 | 30,381,842 | 57.4 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 305,415 | 0.6 | 753,140 | 1.4 |
| 自己株式 | 4.5 | | 9,593 | 0.0 | 55,604 | 0.1 |
| 資本合計 | | | 39,162,141 | 75.1 | 41,155,248 | 77.8 |
| 負債・資本合計 | | | 52,119,924 | 100.0 | 52,887,127 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 50,468,434 | 100.0 | | 50,492,199 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 22,355,638 | 44.3 | | 21,802,734 | 43.2 |
| 売上総利益 | | | 28,112,796 | 55.7 | | 28,689,464 | 56.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 24,076,962 | 47.7 | | 25,112,120 | 49.7 |
| 営業利益 | | | 4,035,833 | 8.0 | | 3,577,344 | 7.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 43,510 | | | 64,720 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,520 | | | 12,995 | | |
| 3. 仕入割引 | | 109,854 | | | 109,357 | | |
| 4. 賃貸料収入 | | 93,564 | | | 90,983 | | |
| 5. 通貨スワップ評価益 | | 119,903 | | | 143,892 | | |
| 6. 雑収入 | | 136,887 | 508,240 | 1.0 | 137,066 | 559,015 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,348 | | | 1,313 | | |
| 2. 為替差損 | | 90,944 | | | - | | |
| 3. 印紙税過怠税 | | - | | | 56,243 | | |
| 4. 役員保険変更による損失 | | - | | | 9,619 | | |
| 5. 雑損失 | | 9,204 | 102,497 | 0.2 | 4,184 | 71,361 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,441,576 | 8.8 | | 4,064,997 | 8.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 331 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 431 | | | 4,672 | | |
| 3. 賃貸借契約解約金 | | 28,571 | 29,003 | 0.1 | - | 5,004 | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 70,602 | | | 222,689 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 4 | 126 | | | - | | |
| 3. ポイント引当金繰入額 | | 527,000 | 597,728 | 1.2 | - | 222,689 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,872,850 | 7.7 | | 3,847,312 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 1,985,975 | | | 1,674,245 | | |
| 法人税等調整額 | | 309,237 | 1,676,738 | 3.3 | 26,598 | 1,647,647 | 3.2 |
| 当期純利益 | | | 2,196,112 | 4.4 | | 2,199,665 | 4.4 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,770,124 | | 4,770,168 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 自己株式処分差益 | | 43 | 43 | 7 | 7 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,770,168 | | 4,770,176 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 27,309,218 | | 28,790,457 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 2,196,112 | 2,196,112 | 2,199,665 | 2,199,665 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 688,873 | | 572,380 | |
| 2. 役員賞与 | | 26,000 | 714,873 | 35,900 | 608,280 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 28,790,457 | | 30,381,842 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,872,850 | 3,847,312 |
| 減価償却費 | | 1,128,050 | 1,393,412 |
| 通貨スワップ評価損益 (評価益：) | | 119,903 | 143,892 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少：) | | 629 | 4,667 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少：) | | 30,626 | 36,215 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：) | | 56,718 | 21,860 |
| ポイント引当金の増加 額 | | 527,000 | 89,000 |
| 賞与引当金の増減額 (減少：) | | 26,420 | 57,220 |
| 長期貸付金の家賃相殺額 | | 201,641 | 235,636 |
| 敷金・保証金の家賃相殺額 | | 757,996 | 714,186 |
| 敷金・保証金の解約損 | | - | 14,040 |
| 有形固定資産売却益 | | - | 331 |
| 有形固定資産売却損 | | 126 | - |
| 有形固定資産除却損 | | 70,602 | 208,649 |
| 受取利息及び受取配当 金 | | 48,030 | 77,716 |
| 支払利息 | | 2,348 | 1,313 |
| 為替差損益(差益：) | | 119,742 | 74,818 |
| 売上債権の増減額(増 加：) | | 47,213 | 12,904 |
| たな卸資産の増減額 (増加：) | | 252,812 | 761,667 |
| 仕入債務の増減額(減 少：) | | 16,658 | 123,013 |
| 未払消費税等の増減額 (減少：) | | 11,699 | 158,921 |
| 役員賞与の支払額 | | 26,000 | 35,900 |
| その他 | | 458,226 | 302,534 |
| 小計 | | 6,862,583 | 5,509,637 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 17,865 | 45,814 |
| 利息の支払額 | | 1,774 | - |
| 法人税等の支払額 | | 1,549,968 | 2,255,070 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 5,328,707 | 3,300,381 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による 支出 | | 900,000 | 4,970,000 |
| 定期預金の払戻による 収入 | | 40,000 | 3,960,000 |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 1,979,676 | 3,312,334 |
| 有形固定資産の売却に よる収入 | | 666 | 500 |
| 有形固定資産の除却に 伴う支出 | | 22,101 | 61,351 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | 367,090 | 855,851 |
| 敷金・保証金の差入に よる支出 | | 221,499 | 151,626 |
| 敷金・保証金の返還に よる収入 | | 380,317 | 328,765 |
| 貸付けによる支出 | | 255,608 | 200,268 |
| 貸付金の回収による収 入 | | 32,389 | 23,870 |
| 出店仮勘定の支出額 | | 157,440 | 148,620 |
| その他 | | 124,123 | 235,462 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 3,574,166 | 5,622,378 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | 709,090 | 572,101 |
| その他 | | 8,187 | 1,761 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 717,278 | 573,862 |
| 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | 119,742 | 74,818 |
| 現金及び現金同等物の増 加額(減少額:) | | 1,157,005 | 2,821,039 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 6,828,121 | 7,985,126 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | | 7,985,126 | 5,164,086 |
| | | | |

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 コナカエンタープライズ株式会社 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) (2) 持分法を適用していない関連会社 (コナカコーポレーション(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) | (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社フタタ 株式会社フタタは当連結会計年度に株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社としております。 (2) 同左 (3) 持分法適用会社である株式会社フタタについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の中間財務諸表(7月31日)を使用しております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>ポイント引当金</p> <p>当社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント値引の会計処理は、従来ポイント使用時に売上値引をする処理をしておりましたが、当連結会計年度の下期においてポイント使用状況を把握する管理システムの整備が行われ、将来使用されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、ポイント引当金として計上する会計処理を行っております。</p> <p>従来の会計処理と比較して、税金等調整前当期純利益は527,000千円減少しております。</p> <p>なお、ポイント使用状況を把握する管理システムの整備は当連結会計年度の下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>ポイント引当金</p> <p>当社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は41,175千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は41,012千円であります。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|--|---------|-----------|----|-----------|---|-----------|
| <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 79,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">726,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,271,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998,494</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,456,987株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,400株であります。</p> <p>5.</p> | 建物及び構築物 | 726,589千円 | 土地 | 4,271,904 | 計 | 4,998,494 | <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,100,458千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234,104</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,456,987株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,585株であります。</p> <p>5. 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式56,951株であります。</p> | 建物及び構築物 | 483,945千円 | 土地 | 2,750,159 | 計 | 3,234,104 |
| 建物及び構築物 | 726,589千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,271,904 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,998,494 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 483,945千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,750,159 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,234,104 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|-----------|----------|---------|--------|---------|------|-----------|--|-------|-------------|-------|-----------|----------|---------|--------|---------|-------|-----------|--------|---|--------|---------|-------|----|--------|---|--------------|--|----|----------|-----|-------|------|--------|------|--------|---|---------|----------|--|----|----------|-----|-------|------|-------|------|--------|---|--------|---------|--------|----|--------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,396,720千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,408,028</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">385,920</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,931</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,445,039</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,396,720千円 | 給料・賞与 | 6,408,028 | 賞与引当金繰入額 | 385,920 | 退職給付費用 | 154,931 | 賃借料 | 6,445,039 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,571,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,414,725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">443,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,160</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,550,063</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,571,550千円 | 給料・賞与 | 6,414,725 | 賞与引当金繰入額 | 443,140 | 退職給付費用 | 159,160 | 賃借料 | 6,550,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 4,396,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与 | 6,408,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 385,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 154,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 6,445,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 4,571,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与 | 6,414,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 443,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 159,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 6,550,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. | 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table> | 器具備品 | 331千円 | 計 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">改築及び改装による除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,907</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退店による除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,785千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,727</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,695</td> </tr> </table> | 改築及び改装による除却損 | | 建物 | 1,742千円 | 構築物 | 304 | 器具備品 | 1,460 | 撤去費用 | 2,399 | 計 | 5,907 | 退店による除却損 | | 建物 | 29,785千円 | 構築物 | 5,354 | 器具備品 | 4,970 | 撤去費用 | 21,616 | 計 | 61,727 | その他の除却損 | 2,967 | 合計 | 64,695 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">改築及び改装による除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,404千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,851</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退店による除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,431</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,139</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,179</td> </tr> </table> | 改築及び改装による除却損 | | 建物 | 69,404千円 | 構築物 | 8,360 | 器具備品 | 11,851 | 撤去費用 | 36,893 | 計 | 126,509 | 退店による除却損 | | 建物 | 45,170千円 | 構築物 | 7,431 | 器具備品 | 5,130 | 撤去費用 | 24,407 | 計 | 82,139 | その他の除却損 | 14,040 | 合計 | 96,179 |
| 改築及び改装による除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 2,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退店による除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 29,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 21,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の除却損 | 2,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改築及び改装による除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 69,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 11,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 36,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 126,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退店による除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 45,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 24,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 82,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の除却損 | 14,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 4. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 126千円 | 計 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 8,885,126千円 | 現金及び預金勘定 7,074,086千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,910,000 |
| 現金及び現金同等物 7,985,126 | 現金及び現金同等物 5,164,086 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|--------------------|--|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|----|-------|
| ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,478</td> <td>1,913</td> <td>9,565</td> </tr> </tbody> </table> | 機械装置及び運搬具 | 11,478 | 1,913 | 9,565 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,478</td> <td>4,208</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> | 機械装置及び運搬具 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 11,478 | 1,913 | 9,565 | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,628</td> <td>33,396</td> <td>8,231</td> </tr> </tbody> </table> | 器具備品 | 41,628 | 33,396 | 8,231 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>11,478</td> <td>4,208</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> | 合計 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | |
| | 器具備品 | 41,628 | 33,396 | 8,231 | | | | | | | | | |
| | 合計 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>67,728</td> <td>62,259</td> <td>5,468</td> </tr> </tbody> </table> | 無形固定資産のその他 | 67,728 | 62,259 | 5,468 | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他 | 67,728 | 62,259 | 5,468 | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>120,834</td> <td>97,568</td> <td>23,265</td> </tr> </tbody> </table> | 合計 | 120,834 | 97,568 | 23,265 | | | | | | | | | |
| 合計 | 120,834 | 97,568 | 23,265 | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,265</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 15,995千円 | 1年超 | 7,269 | 合計 | 23,265 | 同左 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,295千円 | 1年超 | 4,973 | 合計 | 7,269 |
| 1年内 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,269 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,265 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,295千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,973 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,269 | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,741千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により おります。 | 支払リース料 | 78,741千円 | 減価償却費相当額 | 78,741千円 | 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,995千円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 支払リース料 | 15,995千円 | 減価償却費相当額 | 15,995千円 | | | | |
| 支払リース料 | 78,741千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,741千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成16年9月30日) | | | 当連結会計年度(平成17年9月30日) | | |
|------------------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | 株式 | 534,246 | 1,035,932 | 501,686 | 320,036 | 568,043 | 248,007 |
| | 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 534,246 | 1,035,932 | 501,686 | 320,036 | 568,043 | 248,007 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | 株式 | - | - | - | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 534,246 | 1,035,932 | 501,686 | 320,036 | 568,043 | 248,007 | |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成16年9月30日) | 当連結会計年度(平成17年9月30日) |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 投資事業組合への出資金 | - | 41,175 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨スワップ取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務部で行っております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成16年9月30日) | | | | 当連結会計年度(平成17年9月30日) | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | スワップ取引 受取米ドル・支払円 | 21,328,000 | 21,328,000 | 673,677 | 673,677 | 21,328,000 | 21,328,000 | 529,785 | 529,785 |

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している金融機関に解約権が付与されている取引であります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：退職金制度の70%について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | 1,382,088 | 1,448,146 |
| (2)年金資産(千円) | 511,572 | 616,830 |
| (3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2) | 870,515 | 831,316 |
| (4)未認識数理計算上の差異(千円) | 138,311 | 62,896 |
| (5)退職給付引当金(千円) (3)+(4) | 732,204 | 768,420 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| (1)勤務費用(千円) | 118,271 | 121,774 |
| (2)利息費用(千円) | 25,846 | 27,635 |
| (3)期待運用収益(千円) | 8,765 | 10,231 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 19,579 | 19,982 |
| 退職給付費用(千円) | 154,931 | 159,160 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|---------------------|---|-------------------------|
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2)割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3)期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (4)数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。) | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|--------------------|-------|----------------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----|---------|-------------------|-----------|---------|--------|--|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|--------|---------|---------|--------|--|-----------|---------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--|--------|----|-------|---------|-------|--------|-----|--------|---------|---------|--------|--|---------|---|-----------|---------|--------|--|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|--------|---------|---------|--------|--|-----------|---------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,012</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">328,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">281,187</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">214,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236,787</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">209,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">402,973</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 千円 | 賞与引当金 | 156,895 | 未払事業税 | 114,524 | その他 | 74,592 | 繰延税金資産計 | 346,012 | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債計 | - | 繰延税金資産の純額 | 346,012 | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 328,344 | 退職給付引当金 | 281,187 | ポイント引当金 | 214,172 | その他 | 25,154 | 繰延税金資産計 | 848,859 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 236,787 | その他有価証券評価差額金 | 209,098 | 繰延税金負債計 | 445,886 | 繰延税金資産の純額 | 402,973 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,455</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">319,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,140</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">250,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">229,650</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,600</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 千円 | 賞与引当金 | 180,171 | 未払事業税 | 67,335 | その他 | 79,947 | 繰延税金資産計 | 327,455 | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債計 | - | 繰延税金資産の純額 | 327,455 | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 319,460 | 退職給付引当金 | 304,140 | ポイント引当金 | 250,342 | その他 | 12,933 | 繰延税金資産計 | 886,878 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 229,650 | その他有価証券評価差額金 | 515,627 | 繰延税金負債計 | 745,278 | 繰延税金資産の純額 | 141,600 |
| 繰延税金資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 156,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 114,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 74,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 346,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 346,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 328,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 281,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 214,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 848,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 236,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 445,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 402,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 180,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 67,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 327,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 327,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 319,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 304,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 250,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 886,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 229,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 515,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 745,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 141,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.83</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.64% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.15 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07 | 住民税均等割 | 3.13 | 法人税等の特別控除 | 0.92 | その他 | 0.10 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.64% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の特別控除 | 0.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、紳士服事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及びその近親者

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|-----------------|--------|-------------------|-----------|----------------|--------|--------|----------------------|---------------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社こなか (注1) | 兵庫県西宮市 | 250 | 飲食業 | - | なし | なし | 株式会社こなか製品の購入 (注2) | 1 | - | - |

(注) 1. 当社 取締役湖中安夫の二親等内の親族が議決権の100%を直接保有しております。

2. 株式会社こなか製品の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) | |
|--|----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,743円8銭 | 1株当たり純資産額 | 1,836円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 96円23銭 | 1株当たり当期純利益 | 96円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,196,112 | 2,199,665 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 35,900 | 33,150 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (35,900) | (33,150) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,160,212 | 2,166,515 |
| 期中平均株式数(株) | 22,449,419 | 22,446,067 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年9月30日) | | 当事業年度 (平成17年9月30日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 8,742,941 | | 6,976,409 | |
| 2.売掛金 | | | 686,815 | | 673,433 | |
| 3.商品 | | | 10,159,811 | | 10,914,045 | |
| 4.貯蔵品 | | | 89,153 | | 93,967 | |
| 5.前渡金 | | | 96,420 | | 47,431 | |
| 6.前払費用 | | | 168,949 | | 180,808 | |
| 7.繰延税金資産 | | | 338,752 | | 322,259 | |
| 8.その他 | | | 29,022 | | 56,612 | |
| 貸倒引当金 | | | 260 | | 190 | |
| 流動資産合計 | | | 20,311,608 | 39.2 | 19,264,777 | 36.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1.建物 | 1 | 16,752,320 | | 18,120,164 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,169,588 | 6,582,732 | 10,539,101 | 7,581,062 | |
| 2.構築物 | | 2,257,749 | | 2,453,656 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,600,164 | 657,584 | 1,666,869 | 786,787 | |
| 3.機械装置 | | 125,657 | | 143,527 | | |
| 減価償却累計額 | | 76,603 | 49,054 | 87,669 | 55,857 | |
| 4.車両運搬具 | | 14,406 | | 14,406 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,684 | 4,722 | 11,190 | 3,215 | |
| 5.器具備品 | | 5,262,913 | | 5,455,184 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,749,950 | 1,512,962 | 4,105,157 | 1,350,026 | |
| 6.土地 | 1 | | 7,403,893 | | 7,509,754 | |
| 7.建設仮勘定 | | | 140,319 | | 263,035 | |
| 有形固定資産合計 | | | 16,351,269 | 31.5 | 17,549,740 | 33.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年9月30日) | | 当事業年度 (平成17年9月30日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1.借地権 | | 49,762 | | 51,288 | |
| 2.商標権 | | 320 | | 241 | |
| 3.ソフトウェア | | 158,479 | | 343,138 | |
| 4.ソフトウェア仮勘定 | | 52,500 | | - | |
| 5.電話加入権 | | 44,897 | | 44,897 | |
| 無形固定資産合計 | | 305,959 | 0.6 | 439,566 | 0.8 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1.投資有価証券 | | 1,035,932 | | 609,218 | |
| 2.関係会社株式 | | 129,000 | | 2,194,700 | |
| 3.出資金 | | 41,012 | | - | |
| 4.長期貸付金 | | 1,568,675 | | 1,613,208 | |
| 5.従業員に対する長期 貸付金 | | 9,927 | | 9,101 | |
| 6.関係会社長期貸付金 | | - | | 99,062 | |
| 7.長期前払費用 | | 369,070 | | 445,791 | |
| 8.敷金・保証金 | | 11,024,829 | | 10,131,392 | |
| 9.繰延税金資産 | | 402,247 | | 140,342 | |
| 10.その他 | | 364,302 | | 325,530 | |
| 貸倒引当金 | | 38,400 | | 17,400 | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,906,599 | 28.7 | 15,550,948 | 29.4 |
| 固定資産合計 | | 31,563,828 | 60.8 | 33,540,255 | 63.5 |
| 資産合計 | | 51,875,437 | 100.0 | 52,805,033 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年9月30日) | | 当事業年度 (平成17年9月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 4,144,567 | | 4,403,875 | |
| 2. 買掛金 | | 2,396,175 | | 2,030,227 | |
| 3. 未払金 | | 564,938 | | 124,747 | |
| 4. 未払費用 | | 749,631 | | 751,403 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,280,000 | | 805,000 | |
| 6. 未払消費税等 | | 178,186 | | 7,837 | |
| 7. 前受金 | | 44,878 | | 60,443 | |
| 8. 預り金 | | 67,319 | | 69,313 | |
| 9. 前受収益 | | 29,826 | | 31,314 | |
| 10. 賞与引当金 | | 370,000 | | 432,000 | |
| 11. 通貨スワップ負債 | | 673,677 | | 529,785 | |
| 流動負債合計 | | 10,499,202 | 20.3 | 9,245,949 | 17.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 730,252 | | 765,353 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 807,935 | | 786,075 | |
| 3. ポイント引当金 | | 527,000 | | 616,000 | |
| 4. 長期預り保証金 | | 169,085 | | 217,181 | |
| 5. その他 | | 5,095 | | 10,699 | |
| 固定負債合計 | | 2,239,367 | 4.3 | 2,395,308 | 4.5 |
| 負債合計 | | 12,738,570 | 24.6 | 11,641,257 | 22.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年9月30日) | | 当事業年度 (平成17年9月30日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 5,305,694 | 10.2 | 5,305,694 | 10.0 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 4,770,124 | | 4,770,124 | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 43 | | 51 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,770,168 | 9.2 | 4,770,176 | 9.0 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 370,000 | | 370,000 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 圧縮記帳積立金 | | 357,786 | | 345,859 | |
| (2) 別途積立金 | | 25,100,000 | | 26,700,000 | |
| 3. 当期末処分利益 | | 2,937,395 | | 2,930,267 | |
| 利益剰余金合計 | | 28,765,182 | 55.4 | 30,346,126 | 57.6 |
| その他有価証券評価差額 金 | 4 | 305,415 | 0.6 | 753,140 | 1.4 |
| 自己株式 | 3 | 9,593 | 0.0 | 11,362 | 0.0 |
| 資本合計 | | 39,136,866 | 75.4 | 41,163,775 | 78.0 |
| 負債・資本合計 | | 51,875,437 | 100.0 | 52,805,033 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|-----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 49,361,317 | 100.0 | | 49,169,836 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 10,408,392 | | | 10,159,811 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 21,769,990 | | | 22,161,212 | | |
| 合計 | | 32,178,383 | | | 32,321,024 | | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 10,159,811 | 22,018,571 | 44.6 | 10,914,045 | 21,406,978 | 43.5 |
| 売上総利益 | | | 27,342,746 | 55.4 | | 27,762,857 | 56.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 4,349,379 | | | 4,513,715 | | |
| 2. 包装費・運搬費 | | 282,255 | | | 292,436 | | |
| 3. 役員報酬 | | 207,766 | | | 207,301 | | |
| 4. 給料・賞与 | | 6,110,205 | | | 6,042,766 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 370,000 | | | 432,000 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 154,356 | | | 158,044 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 29,616 | | | 30,150 | | |
| 8. 福利厚生費 | | 807,603 | | | 763,946 | | |
| 9. 公租公課 | | 267,081 | | | 378,002 | | |
| 10. 交際費 | | 20,061 | | | 13,769 | | |
| 11. 旅費交通費・通信費 | | 403,368 | | | 449,321 | | |
| 12. 消耗品費 | | 233,450 | | | 413,321 | | |
| 13. 修繕費 | | 243,521 | | | 258,528 | | |
| 14. 賃借料 | | 6,361,622 | | | 6,447,874 | | |
| 15. 減価償却費 | | 1,122,139 | | | 1,354,780 | | |
| 16. 水道光熱費 | | 1,272,431 | | | 1,277,138 | | |
| 17. 支払手数料 | | 807,225 | | | 794,603 | | |
| 18. その他 | | 348,794 | 23,390,879 | 47.4 | 437,840 | 24,265,542 | 49.4 |
| 営業利益 | | | 3,951,867 | 8.0 | | 3,497,314 | 7.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 43,507 | | | 65,738 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,520 | | | 12,985 | | |
| 3. 仕入割引 | | 109,854 | | | 109,357 | | |
| 4. 賃貸料収入 | 4 | 163,185 | | | 152,949 | | |
| 5. 通貨スワップ評価益 | | 119,903 | | | 143,892 | | |
| 6. 雑収入 | | 133,279 | 574,251 | 1.2 | 131,548 | 616,472 | 1.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,348 | | | 1,313 | | |
| 2. 為替差損 | | 90,944 | | | - | | |
| 3. 印紙税過怠税 | | - | | | 56,243 | | |
| 4. 役員保険変更による損失 | | - | | | 9,619 | | |
| 5. 雑損失 | | 8,751 | 102,045 | 0.2 | 3,530 | 70,706 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,424,073 | 9.0 | | 4,043,080 | 8.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | - | | | 331 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 431 | | | 4,672 | | |
| 3. 賃貸借契約解約金 | | 28,571 | 29,003 | 0.0 | - | 5,004 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 70,602 | | | 222,689 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 3 | 126 | | | - | | |
| 3. ポイント引当金繰入額 | | 527,000 | 597,728 | 1.2 | - | 222,689 | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,855,347 | 7.8 | | 3,825,395 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,973,597 | | | 1,666,050 | | |
| 法人税等調整額 | | 304,448 | 1,669,148 | 3.4 | 28,130 | 1,637,919 | 3.4 |
| 当期純利益 | | | 2,186,199 | 4.4 | | 2,187,475 | 4.4 |
| 前期繰越利益 | | | 1,031,796 | | | 1,034,590 | |
| 中間配当額 | | | 280,600 | | | 291,798 | |
| 当期未処分利益 | | | 2,937,395 | | | 2,930,267 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月21日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日) | |
|-------------------------|----------|-----------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,937,395 | | 2,930,267 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | | 11,927 | 11,927 | 10,424 | 10,424 |
| 計 | | | 2,949,322 | | 2,940,692 |
| 利益処分額 | | | | | |
| (1) 配当金 | | 280,582 | | 291,790 | |
| (2) 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 34,150 (3,900) | | 31,400 (3,900) | |
| (3) 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,600,000 | 1,914,732 | 1,600,000 | 1,923,190 |
| 次期繰越利益 | | | 1,034,590 | | 1,017,501 |
| | | | | | |

[次へ](#)

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント値引の会計処理は、従来ポイント使用時に売上値引をする処理をしておりましたが、当下期においてポイント使用状況を把握する管理システムの整備が行われ、将来使用されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、ポイント引当金として計上する会計処理を行っております。</p> <p>従来の会計処理と比較して税引前当期純利益は527,000千円減少しております。</p> <p>なお、ポイント使用状況を把握する管理システムの整備は当下期に行われたため、当中間期は従来の方によっております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は41,175千円であり、前事業年度における当該出資の額は投資その他の資産「出資金」として表示しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年9月30日) | 当事業年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|----|-----------|---|-----------|-------|------|-------------|---------|------|-------------|--|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|------|-------------|---------|------|-------------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,589千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,271,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998,494</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,839,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,456,987株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,400株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> | 建物 | 726,589千円 | 土地 | 4,271,904 | 計 | 4,998,494 | 授権株式数 | 普通株式 | 51,839,520株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 22,456,987株 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">483,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,234,104</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,839,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,456,987株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,585株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は438,659千円であります。</p> | 建物 | 483,945千円 | 土地 | 2,750,159 | 計 | 3,234,104 | 授権株式数 | 普通株式 | 51,839,520株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 22,456,987株 |
| 建物 | 726,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,271,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,998,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 51,839,520株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 22,456,987株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 483,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,750,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,234,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 51,839,520株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 22,456,987株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|
| 1 . | 1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 |
| | 器具備品 331千円 |
| | 計 331 |
| 2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 改築及び改装による除却損 | 改築及び改装による除却損 |
| 建物 1,742千円 | 建物 69,404千円 |
| 構築物 304 | 構築物 8,360 |
| 器具備品 1,460 | 器具備品 11,851 |
| 撤去費用 2,399 | 撤去費用 36,893 |
| 計 5,907 | 計 126,509 |
| 退店による除却損 | 退店による除却損 |
| 建物 29,785千円 | 建物 45,170千円 |
| 構築物 5,354 | 構築物 7,431 |
| 器具備品 4,970 | 器具備品 5,130 |
| 撤去費用 21,616 | 撤去費用 24,407 |
| 計 61,727 | 計 82,139 |
| その他の除却損 2,967 | その他の除却損 14,040 |
| 合計 64,695 | 合計 96,179 |
| 3 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 3 . |
| 車両運搬具 126千円 | |
| 計 126 | |
| 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 |
| 賃貸料収入 149,688千円 | 賃貸料収入 159,619千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|-------|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|----------|
| ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="427 421 868 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,478</td> <td>1,913</td> <td>9,565</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,628</td> <td>33,396</td> <td>8,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,728</td> <td>62,259</td> <td>5,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,834</td> <td>97,568</td> <td>23,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="502 1025 868 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,265</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="478 1429 868 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,741千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 11,478 | 1,913 | 9,565 | 器具備品 | 41,628 | 33,396 | 8,231 | ソフトウェア | 67,728 | 62,259 | 5,468 | 合計 | 120,834 | 97,568 | 23,265 | 1年内 | 15,995千円 | 1年超 | 7,269 | 合計 | 23,265 | 支払リース料 | 78,741千円 | 減価償却費相当額 | 78,741千円 | (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="890 421 1331 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,478</td> <td>4,208</td> <td>7,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,478</td> <td>4,208</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="965 1025 1331 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,269</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="941 1429 1331 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,995千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | 合計 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | 1年内 | 2,295千円 | 1年超 | 4,973 | 合計 | 7,269 | 支払リース料 | 15,995千円 | 減価償却費相当額 | 15,995千円 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 11,478 | 1,913 | 9,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 41,628 | 33,396 | 8,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 67,728 | 62,259 | 5,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 120,834 | 97,568 | 23,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,478 | 4,208 | 7,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|------------------|-----------|--------|
| 関連会社株式 | 2,064,700 | 1,989,620 | 75,080 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年9月30日) | 当事業年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|--------|--------------------|-------|----------------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----|---------|-------------------|-----------|---------|--------|--|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|--------|---------|---------|--------|--|-----------|---------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--|--------|----|-------|---------|-------|--------|-----|--------|---------|---------|--------|--|---------|---|-----------|---------|--------|--|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|--------|--|-----------|---------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150,368</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">113,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,752</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">328,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,462</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">214,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236,787</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">209,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">402,247</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 千円 | 賞与引当金 | 150,368 | 未払事業税 | 113,792 | その他 | 74,592 | 繰延税金資産計 | 338,752 | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債計 | - | 繰延税金資産の純額 | 338,752 | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 328,344 | 退職給付引当金 | 280,462 | ポイント引当金 | 214,172 | その他 | 25,154 | 繰延税金資産計 | 848,134 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 236,787 | その他有価証券評価差額金 | 209,098 | 繰延税金負債計 | 445,886 | 繰延税金資産の純額 | 402,247 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,564</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,259</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">319,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,978</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">250,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">229,650</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,342</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 千円 | 賞与引当金 | 175,564 | 未払事業税 | 67,056 | その他 | 79,639 | 繰延税金資産計 | 322,259 | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債計 | - | 繰延税金資産の純額 | 322,259 | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 319,460 | 退職給付引当金 | 148,978 | ポイント引当金 | 250,342 | その他 | 166,838 | 繰延税金資産計 | 885,620 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 229,650 | その他有価証券評価差額金 | 515,627 | 繰延税金負債計 | 745,278 | 繰延税金資産の純額 | 140,342 |
| 繰延税金資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 150,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 113,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 74,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 338,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 338,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 328,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 280,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 214,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 848,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 236,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 445,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 402,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 175,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 67,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 322,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 322,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 319,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 148,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 250,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 166,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 885,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 229,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 515,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 745,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 140,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.10</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.82</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.64% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.14 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07 | 住民税均等割 | 3.10 | 法人税等の特別控除 | 0.92 | その他 | 0.07 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.64% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の特別控除 | 0.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.07 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,742円03銭 | 1,832円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 95円86銭 | 96円06銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,186,199 | 2,187,475 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 34,150 | 31,400 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (34,150) | (31,400) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,152,049 | 2,156,075 |
| 期中平均株式数(株) | 22,449,419 | 22,446,067 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)ガイドーリミテッド | 330,000 | 452,760 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 62 | 44,764 |
| | | (株)横浜銀行 | 40,280 | 34,842 |
| | | (株)オービック | 1,440 | 27,792 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 6 | 6,420 |
| | | (株)りそなホールディングス | 5 | 1,465 |
| 計 | | | - | 568,043 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合 | 1 | 41,175 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 16,752,320 | 1,783,154 | 415,310 | 18,120,164 | 10,539,101 | 670,248 | 7,581,062 |
| 構築物 | 2,257,749 | 272,104 | 76,196 | 2,453,656 | 1,666,869 | 127,109 | 786,787 |
| 機械装置 | 125,657 | 17,869 | - | 143,527 | 87,669 | 11,066 | 55,857 |
| 車両運搬具 | 14,406 | - | - | 14,406 | 11,190 | 1,506 | 3,215 |
| 器具備品 | 5,262,913 | 399,064 | 206,793 | 5,455,184 | 4,105,157 | 544,849 | 1,350,026 |
| 土地 | 7,403,893 | 105,860 | - | 7,509,754 | - | - | 7,509,754 |
| 建設仮勘定 | 140,319 | 3,119,993 | 2,997,277 | 263,035 | - | - | 263,035 |
| 有形固定資産計 | 31,957,261 | 5,698,046 | 3,695,577 | 33,959,730 | 16,409,989 | 1,354,780 | 17,549,740 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 51,288 | - | - | 51,288 |
| 商標権 | - | - | - | 790 | 548 | 79 | 241 |
| ソフトウェア | - | - | - | 470,093 | 126,954 | 83,491 | 343,138 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - |
| 電話加入権 | - | - | - | 44,897 | - | - | 44,897 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 567,069 | 127,502 | 83,570 | 439,566 |
| 長期前払費用 | 525,301 | 121,501 | 42,391 | 604,411 | 158,619 | 44,779 | 445,791 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 店舗取得及び内装設備 1,783,154千円
建設仮勘定 店舗取得及び内装設備 3,119,993

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 資本金（千円） | | 5,305,694 | - | - | 5,305,694 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注1）（株） | (22,456,987) | (-) | (-) | (22,456,987) |
| | 普通株式（千円） | 5,305,694 | - | - | 5,305,694 |
| | 計（株） | (22,456,987) | (-) | (-) | (22,456,987) |
| | 計（千円） | 5,305,694 | - | - | 5,305,694 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 4,767,700 | - | - | 4,767,700 |
| | 合併差益（千円） | 2,424 | - | - | 2,424 |
| | （その他資本剰余金） | | | | |
| | 自己株式処分差益（注2）（千円） | 43 | 7 | - | 51 |
| 計（千円） | 4,770,168 | 7 | - | 4,770,176 | |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 370,000 | - | - | 370,000 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 圧縮記帳積立金（注3）（千円） | 357,786 | - | 11,927 | 345,859 |
| | 別途積立金（注4）（千円） | 25,100,000 | 1,600,000 | - | 26,700,000 |
| | 計（千円） | 25,827,786 | 1,600,000 | 11,927 | 27,415,859 |

- （注）1．当期末における自己株式数は、11,585株であります。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金（注） | 38,660 | 190 | 16,397 | 4,862 | 17,590 |
| 賞与引当金 | 370,000 | 432,000 | 370,000 | - | 432,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 807,935 | 30,150 | 52,010 | - | 786,075 |
| ポイント引当金 | 527,000 | 89,000 | - | - | 616,000 |

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の洗替260千円及び入金による取崩が4,602千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 現金 | 46,424 |
| 当座預金 | 19 |
| 普通預金 | 2,019,743 |
| 別段預金 | 221 |
| 自由金利型定期預金 | 4,910,000 |
| 計 | 6,929,984 |
| 合計 | 6,976,409 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)ジェーシービー | 130,887 |
| 三井住友カード(株) | 100,320 |
| ユーシーカード(株) | 92,213 |
| (株)クレディセゾン | 64,245 |
| 日本信販(株) | 58,169 |
| その他 | 227,597 |
| 合計 | 673,433 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 前期末残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $\frac{A+D}{B} \times 365$ |
| 686,815 | 21,797,266 | 21,810,648 | 673,433 | 97.0 | 11.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

| 品目 | 金額（千円） |
|-------|------------|
| 重衣料 | |
| スーツ | 4,744,476 |
| フォーマル | 1,359,455 |
| コート | 84,366 |
| 小計 | 6,188,298 |
| 中衣料 | |
| ジャケット | 934,967 |
| スラックス | 846,332 |
| ブルゾン | 202,413 |
| 小計 | 1,983,713 |
| 軽衣料 | |
| ワイシャツ | 960,755 |
| カジュアル | 735,277 |
| ネクタイ | 362,547 |
| その他 | 683,453 |
| 小計 | 2,742,034 |
| 合計 | 10,914,045 |

二．貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 宣材物 | 46,321 |
| 蛍光灯他 | 18,621 |
| ダンボール等消耗品 | 11,585 |
| テーラーバック他 | 11,399 |
| その他 | 6,039 |
| 合計 | 93,967 |

ホ．敷金・保証金

| 品目 | 金額（千円） |
|-----------|------------|
| 斉藤 孝二 | 709,987 |
| モーリー商事(株) | 242,450 |
| (株)アクア | 232,700 |
| 安全建設工業(株) | 212,500 |
| 清水建設(株) | 152,650 |
| その他 | 8,581,105 |
| 合計 | 10,131,392 |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| トミヤアパレル(株) | 320,726 |
| キンググローリー紳士服(株) | 262,386 |
| (株)リオンホール | 233,928 |
| アミコ(株) | 201,589 |
| (株)晴画堂 | 188,190 |
| その他 | 3,197,054 |
| 合計 | 4,403,875 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| 平成17年10月 | 975,902 |
| 平成17年11月 | 893,909 |
| 平成17年12月 | 1,060,387 |
| 平成18年 1月 | 616,544 |
| 平成18年 2月 | 808,238 |
| 平成18年 3月 | 35,653 |
| 平成18年 4月 | 13,241 |
| 合計 | 4,403,875 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| キンググローリー紳士服(株) | 223,146 |
| サンフェリエ(株) | 184,707 |
| アミコ(株) | 127,073 |
| 伊藤忠商事(株) | 80,357 |
| 東レインターナショナル(株) | 77,958 |
| その他 | 1,336,985 |
| 合計 | 2,030,227 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店営業所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待割引券（20%割引券）を以下の基準により発行いたします。 （1）贈呈基準 100株以上保有する株主.....株主優待割引券 3枚 1,000株以上保有する株主.....株主優待割引券 5枚 3,000株以上保有する株主.....株主優待割引券 10枚 （2）有効期限 3月31日現在の株主.....12月31日まで 9月30日現在の株主.....翌年の6月30日まで |

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.konaka.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年12月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高山 秀廣 印

関与社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高山 秀廣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。